

人倫をめぐる理性についての序論

——〈自己所有権〉から〈自由の平等〉へ——

西 口 正 文*

An Introduction to the Reason over Morality :
From *Self-Ownership* to *Equal Liberty of Each Human Existence*

Masafumi NISHIGUCHI

構成

1. 始原
2. 教育システム
3. 問題設定
4. 〈自己所有権〉をめぐる論点
5. ノージック流の自己所有権命題への対象化
6. 自己所有権と能力主義との接続
7. 能力主義正当化論への対象化
8. 収束

1. 始原

「自分の人格のうちにも他の誰もの人格のうちにもある人間性を、自分がいつでも同時に目的として必要とし、決してただ手段としてだけ必要としないように、行為しなさい。」[『カント全集』編集委員会編 2000:65] イマヌエル・カントがこの定言的命法のかたちをとって『人倫の形而上学の基礎づけ』の中で提示し要請したところの、純粹実践理性のあり方・あるべき姿。本稿はここから始発する。経験的世界の日常においては、好むと好まざるとにかかわらず、功利主義的な欲動の向き・意味（づけ）の向きを採るように迫られ、獲得できるようになるかもしれない世俗的な“幸福量！”に関する打算に追われるとはいえ、上記の、カントによる要請に接するとき、経験的世界での善さや幸福を超えて普遍的に思考し志向すべき実践的原理のことに——人倫をめぐる理性についての原理に——向き合う契機をあらためて得ることができる、と言ってもよいのではないだろうか。そうであるならば、次には反転して、斯様な実践的原理をしてまさに実践の次元で立ち現われさせるように社会世界の構成を問い直し築き直そうと考えることが試みられてよいはずだ。ところが、そうした試みは、私的所有という原理（したがってまた、資本制システムの構築原理）や能力主義という原理（≒貢献度合に応じた実力主義という原理）との間に甚大な摩擦を生み起こし火花を散らす闘争を喚び起こすことになる

*人間関係学科 教授

だろう。

2. 教育システム

ここで我々は、歴史社会的存在被拘束性を身に帯びる（社会世界の磁場に位置づけられてある）教育システムを、思考の対象として取り上げてみよう。教育という事象にかかわって能力主義的な傾向が見て取られるような政策動向・局面を取り挙げ、そこにはあれこれの問題点が指摘されうることを述べ立てる議論は、枚挙に遑が無い。ところが、教育事象とかかわらせつつひと（へ）の処遇についての正しさという観点から考えるときに、能力主義を肯定的に受容できるのか否か、という問いを立てて原理的に探究するような議論は、それほど多くはない。本稿が関心を向けるのは、まさにその原理的探究である。

教育システムの作動と各人（へ）の処遇とのかかわり合い方への視角としては、機会の平等原則の下で既存の分業構造および社会的地位・役割構造という枠組みを前提としてそのヒエラルキー化されてある枠組み内の各所に適合させるべく、教育を受ける行為者達を（直接にというよりもむしろいくつかの媒介環を経て）分化させるというはたらきに、つまり選抜・配分という機能に、照準することが適う。教育システムが選抜・配分という機能を演じるに際しては次に述べるような意味秩序が地盤を為している。教育を受け学習行為を為して産出された、各人の実績（成果）。これについての相違をもたす諸々の作用要素（作用因）のうちで、当人の能力以外の要素による作用を無化させるように制御する。その制御が十分に為され得た、という条件下においてこそ、各人への実績に応じた処遇が——ヒエラルキー化されてある枠組み内の各所に適合させることが——為されるべきであり、そこでは能力主義が純粹にはたらくはずである。このような意味秩序が地盤を為している。

教育システムにとって能力主義がどのように問題を構成するのか。これに向けては、上記の意味脈絡を踏まえて、能力主義による処遇（の正当化ということ）が批判的吟味や検討に耐えられるのか否か、というかたちを採った問題として構成される、とひとまず述べておこう。ひと（へ）の処遇についての正しさという観点から考えるときに、教育・社会事象に纏わる能力主義を肯定的に受容できるのか否か、という問いを立てて原理的に探究するという方向性を、本稿では重要視する。

3. 問題設定

ただのひととしてその存在の自由が——ひとそれぞれが持ち合わせた能力のありようによって出来るところのその存在の内容にかかわらず¹⁾、善き生を求めて、そして自尊感情を確保して、生存できるというその自由が——支持され差別なく保障されること、そのことを追求するのは規範的な思考において大切なことになりそうだということは、いわば直感的に認められることではないだろうか。その追求には、いま自明のようにみなされてある人・間関係を構成する規範とは、別様の規範を探り当てようと努めることが必要なのであろうと予感される。ここに言う別様の規範の核心には、単なる手段としてではなく常に同時に目的としてひとを遇すること（というカントによる純粹実践理性に拠って立つ規範）が、位置づけられることになるだろう。そうした規範は我々の前に皆無だというわけではなくて、小論の主題から見て受け留める価値のある思索が凝縮されるかたちで、夙に立岩真也によって提示されている。そのことについて触れておこう。

ひと（へ）の処遇原則をはじめとする社会構成原理のあり方としては、私的所有秩序を前提

とする限り、特にその機能的合理性という面から考えて、能力主義に代わる道を見出すことは至難である。[立岩真也1997]にはしかし、能力主義という規範とは別様の規範を探り当てるための考察が示されている²⁾。〈ひとそれぞれが目的として存在し関係し合う位相〉= α 位相と、〈持ち合わせた能力の発揮により生産され価値をもつ財、それらが行き交う位相〉= β 位相と、この二つ³⁾を識別した上で組み合わせて人-間関係を組み立て直す、そのような構想である。組み立て直されるべき人-間関係について、その要点はこうなる。「〈他者〉が在ることの受容」を——自己とは異なる感覚・価値を有するという意味で〈他なる存在者〉、その存在をよいものとして（快として）制御することなく受容することを——、それ以上に根拠を遡ることのできない第一原理として立てる。さしあたりふたりのひと A と B の間での関係で考えた場合、 α 位相に位置する固有の存在性に向けては互いに評価しない・制御しないでそのまま受容する、そういう関係のあり方を旨とし創り続けることにする。そのためには、ひと A とひと B それぞれの持ち合わせ発揮しうる能力の差異を A と B との生存条件の有利・不利（生存の幅の格差）に直結させないようにしなければならない。それぞれの身体が能力発揮するからといってその成果がそれぞれ A と B とに帰属すべきだとみなすのではなく、分配と交換を通じて、なおかつそのとき、分配の方が交換よりも主導的な位置づけや役割を果たすという関係を通じて、A と B との生存条件の保障がほぼ同じくらいになるように β 位相をかたちづくる。これが志向する規範であるのだ [立岩1997:352-358]。

ここで直ちに補足説明が要る。いましがた述べたところの、A と B との二者間関係を以って考えればよいとしたことに対する補足説明が。その説明はこうなる。既に在ってしまっている社会において通用性を帯びた世俗的価値基準・尺度に照らしてみた場合に明らかに看取される優劣という差異を刻印された能力が、その社会に生きる複数のひとの身体それぞれに帰属する、と即自的には思いなされている。そのような社会の状況を出発点にして、そこでの各ひとへの遇し方——人-間関係もしくは対他関係の規範的築き方——の原則をどのように対象化し、反省し、創り直すべきかを、あらためて考える。ここでの思考の構えは、このようなところに設えている。出発点とする社会状況において即自的には、能力主義的処遇原則が既に共同主観的に（共同幻想として）構築されてある。各ひとへの遇し方について規範的に——純粹実践理性を働かせる志向のもとに——考えようとするにあたっては、能力上の差異あるふたりのひとの間での遇し方についての原則を考えることが、ここでの要件をなす。つまり、考えるべきことの領分は、いま述べたことで基本的には足りる。ということは、上述の共同幻想を問い直し人-間関係もしくは対他関係の規範を問い直すためには、能力上の優劣の差異を持ち即自的には利害の相剋性に曝された二者を採り挙げさえすれば——その二者には、なんらかの状況下でのある体験について自我と他我とがそれぞれの志向する意味に帯びる偶有性（＝二重の偶有性）のゆえに意味規定の安定性が得られず我慢ならないような対関係とは異質な、と同時に、自我と他我とが互いに相伴うかたちで好意・好感を發し合い感得し合うことが（むしろ永続性を有する保証がまったく無い様相で）起こり得るところのいわば“対幻想”と言い表わされることもあったような対関係とは異質な、即自的で間主観的でもある意識にとっては、利害の上での相剋性を基軸とする関係性こそが、想定されるはずなのだから——、ここでの議論の構制のうえでは事足りる。

ところで、立岩の提示においては「第一原理」である「〈他者〉が在ることの受容」が始発点とされていた。それは、私的所有秩序を第一原理とする始発点の設定に比してけっして引けを取らない新たな始発点の提示として、意義深い。とはいえその場合には、いま自明のように

みなされてある人・間関係を構成する規範の図式において私的所有→能力主義という理路が規範的に正当化される意味秩序をまさに規範の求め方において克服しようとする探索、これが充分になされているわけではない。この探索を手がけるためには、私的所有秩序と能力主義的処遇の不当性を指摘する論理と各人の主体的意向を尊重・重視すべきだとする論理との調和が取れるのかどうか、という疑問を解くことが求められる。とりわけ、能力主義の呪縛力を解明するための基礎に位置づくものとして照準する必要性、それを本稿が主張しようとする〈自己所有権〉命題に向けた批判的論究が求められる。

なおここで、〈自己所有権〉概念および〈自己所有権〉命題とはそれぞれ何かについて、明記しておく必要があるだろう。〈自己所有権〉概念とは、自分自身の（生命・身体および財という）すべてを自分が私的に所有するという権利のことを、指し示す。〈自己所有権〉命題とは、自分自身のすべてを自分が私的に所有するという権利、これが他の事柄よりも優先して行使されねばならず、その所有権は道徳的権原（＝資格）として与えられるべきものである、という規範性を強く帯びた判断のことを、指し示す。

本稿は、ひとの処遇にあたって能力主義原則の規範的に揮う支配力を洞察するにあたって、またその支配力を正当化できるか否かを考えるにあたって、この〈自己所有権〉命題への着目こそが要諦をなすことを、第4節から第6節にわたって論じようとする。そしてさらに、規範的な論脈において自己所有権と能力主義の接続態を正当化する、あり得る筋道を取り挙げて考察し、それを斥けざるを得ないことを、第7節で主張する。こうした論考にあたっては、ロバート・ノージックの所説の分析を経て提示されている、自己所有権命題に対するジェラルド・アラン・コーエンによる精密な検討が、示唆を与えてくれる。

4. 〈自己所有権〉をめぐる論点

「私の身体は私のものだ」という命題は一見したところ、受容され易いものだ。私の身体はもちろんのこと、私の身体に備わるさまざまな力、とりわけ社会的に有用性を認められる諸力も私のものである、という想念はいわば自然に受容されがちだ。さらに一步進めて考えて、この命題を斥けることは可能だろうか？ もし斥けてしまうならば、私とは別のひと（他者）の意図や欲求を充足するための手段として私の身体や能力が用いられるのを許容することになるのではないか。あるいはまた、他に左右されない私の自由意思を以って為した行為に私が責任を負うという意味脈絡、これの成立が阻まれてしまうのではないか。また、自らの身体への気配りと言い状態感受と言い善き生の追求と言うことは第一次的には自ら自身で為しうるし為すべきだと考えられもする。こうして見てくれば、「私の身体は私のものだ」という命題を偽なる命題だとして拒斥することが単純になされるわけにはいかないことがわかる。

では、「私の身体は私のものだ」は真なる命題なのか？ こう問う場合には、私の身体を私自身が自力で創り出したのではない、ということが返されてよいだろう。私の身体に備わるさまざまな特質について、そして他のひとと比べて意識されてくる能力の長所や短所について、私自身の制御のもとに必然的に生み出したわけではけっしてなくて、むしろ偶然に備わってしまっている、そのように考えられる部面はたくさんある。かくして、「私の身体は私のものだ」という命題について、これを単純に真であるとも偽であるとも断定し難いことに気づく。

さてここで、現代における自己所有権命題の正当化の代表的論客であったロバート・ノージックの所説に、視軸を向けよう。ノージックは、基本的に自存するとみなす個体身体の発揮する活動能力と不可分な自己所有権をこそ、自然権という資格において立論の基礎に据える。そ

の基礎の上に演繹的な論理を以って、財産保有をめぐる規範性を帯びた命題が「権原的正義」と呼称されてもたらされる。つまり、ノージックによる自己所有権に依拠する命題の構成内容として重要視されるのが、この「権原的正義」なのであり、「保有物の原始取得の原理（＝獲得の正義）」・「保有物の移転の原理（＝移転の正義）」・「保有の不正に対する矯正の原理」から成る。ノージックにあつてはそれゆえ、「権原的正義」に即した個人の活動の自由度が高度に保障されるという目標を達成するならば、その帰結はまったく正当なものとなる、という論理が表面に出る〔ノージック 1974→1985/1989:296-300〕⁴⁾。ここに貫かれる論理から次のように推察できる。ノージックにあつては、「私」の身体や能力を基本的に自由に活動させうる機会が備給された条件下で、それぞれの「私」がどのように行為しどんな成果を獲得するのかによって、それぞれの「私」の存在が価値づけられるのであり、その事態は道徳性を帯びて正当化されることになる。

5. ノージック流の自己所有権命題への対象化

前節でその概要を見た、自己所有権に依拠するノージック流の論理に向けて、それを分析し内在的な検討に付すという構えを、G・A・コーエンは採る。自己所有権命題への評価のしかたとしては、①奴隷ではないひとの存在性格を、②単なる手段としてではなく目的として遇されるべきひとの存在性格を、そして③各人にとっての自律性の最大化を、これら①・②・③のいずれをも志向しいずれとも等値できる内容だと解して、この命題を規範的な脈絡で熱烈な積極性を帯びて受容する対し方が生じ得る。すなわち、単なる手段としてではなく目的として遇されるべきひとの存在性を、そしてひとの自律した生存を、志向する内容だ、と自己所有権命題を解釈して、この命題を受容する対し方が生じ得る。この対し方は自己所有権命題を錯認する——等置できない事柄を等置してしまう——結果として生じることを、コーエンは暴き立てている〔コーエン 1995→2005:328-345〕。この節の以下（(α), (β), (γ)）では、コーエンによる議論の筋道に依拠しつつ、自己所有権命題が錯認される機制を把握することにしよう。

（α）奴隷としての扱いを排することと自己所有権命題

自己所有権が侵害される主要な事態のひとつとしてノージックが挙げるのが、非契約的義務を法的強制という措置を以て課す事態のことである。そういう事態においては、国家によって奴隷主が有する力（権限）と同様の力がその義務の課されるひとに対して揮われることになるのだ、とする論理が押し出されて語られる〔ノージック 1974→1985/1989:289-290〕。ノージックによるこうした語られ方に向けて差し出される必要があるのは、次のことだ。非契約的義務が課されるのは、社会的弱者——別段怠けてばかりいるわけでも不摂生の度合いが大きいわけでもなくて生活状態や健康状態に困窮している者——を援助するために他のひと（達）の行為や行為の所産の限られた一部分だけを提供すればよいという状況において、行為や行為の所産の一部分だけを振り向けようとする場合^{5) 6)}である。非契約的義務が課される場合には、援助するひとの援助能力の行使についてなるほど自己所有権を欠くことになるわけだが、ここにおいて国家と援助能力の行使を提供するひととの間には奴隷主と奴隷との関係が成り立っているのか。このような問いへの応答としては、援助するひとの行為の全体に対する処分権を全的に（包括的に）持つという条件下において奴隷主たり得るのであって、上記の非契約的義務をめぐる国家と援助するひととの間には奴隷主と奴隷との関係が成り立たない、ということになる。なお、ある状況においてひとの援助能力の行使の具体的なあり方が規範的にはいかにあるべきなのかという点については、コーエンが言うように「当の状況に密接に関連した義務の内

容もしくは在り方」によって決まるところに、落ち着くことになるだろう〔コーエン 1995→2005:331〕。

(β) ひと (へ) の処遇に関するカント的原理と自己所有権命題

生得的資質において違いのあるさまざまなひと達からなる社会において、各々の自己所有権を行使して各々の自己利益を追求するならば、生き易さ／生き難さにおいて、あるいはまた、感取される幸福度合において、それぞれのひとには大きな相違が(格差が)齎されるであろう。コーエンの設例として挙げる考え、すなわち、「健全な身体をもった人々には国家が課税を通じて強制すべき義務があつて、それは(彼らが自らの生産活動を通して自己の目的を実現するとともに・・・・・筆者註)彼ら自らが生きていくために必要な分を超える剰余を生産し、さもなくば死んでしまうような障害をもった人々を養うことである」という考え、これが、ひと (へ) の処遇に関するカント的原理——各人は当人自身と他者のいずれの人間性をも手段としてだけではなく目的としても処遇しなければならないという原理——と自己所有権命題との関係を明らかにするにあたって、重要な手がかりとなる。この考えはカント的原理を満たすが、自己所有権命題を満たさない。逆に、自分自身のすべてを自分が所有するという権利、これが他の事柄よりも優先して行使されねばならないという判断である自己所有権命題が主張されるとすれば、そのこととカント的原理とは、相剋することになる。そのことは、コーエンの挙げる設例——切符を買い求めようとしている私と体調の悪い切符販売人とが対面している状況で、切符販売人が倒れても私はそれを放置して切符を得るための別の方法を求めるという行為を採る場合——ひとつだけからでも明らかになる〔コーエン 1995→2005:341〕。

上記のところから、自己所有権命題とカント的原理とを等値するのは錯認であることが判明する^{6) 7)}。

(γ) 各人にとっての自律性の最大化と自己所有権命題

ここに言う各人の自律性とは、各人が行為選択に当たって選取りうる範囲(選択可能域)のことである。「普遍的な自己所有権の下ではその他のいかなる制度よりも多くの自律性が存在するという主張」を、コーエンは問題化して、次のように説いている。(既に先に言及したように)生得的資質において違いのあるさまざまなひと達からなる社会において、各々の自己所有権を行使して各々の自己利益を追求するならば、そこには不可避免的に相剋性が生み起こされ、たとえば無産のプロレタリアが生み出されることになって、彼らの生活における行為選択可能域は著しく限定される、すなわち自律性を欠くことになる。むしろ各人にとっての自律性開花をより善いかたちと中身を以って達成しようと図るためには、自己所有権に対する一定の制限を設ける方がよい〔コーエン 1995→2005:336-337〕。このことを以って充分に説明されているように、自己所有権命題は各人にとっての自律性の最善化と等値され得ないと判断し得る。

(α)・(β)・(γ)を通じて開示した錯認の機制を踏まえて見て取られるのは、次のことだ。すなわち、自己所有権命題を優先させようとする論理はいずれにおいても、自己の主体的意向もしくは自由を即自的に押し通そうとする向きが採られていて、人・間という間柄における熟慮と反省を経て自由のあり方を(対自化された自由を)規範的に探求しようとする構えが——〈自由の平等〉を探求しようとする構えが——稀薄である、という性質が見て取られる。

ここでの考察を踏まえると、各人の自己所有権を発現させ展開させる方向を採るならば、自己所有権命題に帯びる強い規範性を、(手段としてだけでなく常に同時に)目的として人・間を遇し合うという意味で魅力的な規範を創り出すことへと結びつけることに、無理が生じるこ

とが判明する。

いましがた述べたような熟慮と反省へと向きを採らぬままに、各人の主体的意向を尊重し重視するのであれば自己の身体能力の発揮成果に対する私的所有権の受容へと進まねばならないとする思考回路を産み出すところこそ、自己所有権の呪縛力の働きの中心が見出されるのだ。その呪縛を脱するための方途としては、資源や財の緩やかな稀少性という条件下で目的として遇されるべき各人の固有の存在性を尊重すべく、その手段となる財を分かち合うことが正義だ、とりわけ生産的貢献の無い・少ない“弱者”に貢献度合に関わらない財の支給を為すことが正義だ、という覚識に到る規範的志向に〔コーエン 1995→2005:184-185, 325 ([注] 33)] コーエンから汲み取るべき最重要事が見出されるのだ。つまり、コーエンの視座に手がかりを求めて考察するならば、能力発揮の成果の私的所有権の受容を排して能力発揮の成果を分かち合うことが正しいことを、そしてそのような人・間関係において遇し合うべきことを、汲み取れるのだ。

6. 自己所有権と能力主義との連接

我々としてはここで、自己所有権命題が能力主義へと繋がるに到る意味脈絡を、さらに立ち入って押える必要がある。「自己所有権」命題およびそれをもとに導出した「世界資源に対する私的所有権」および「自己の能力を行使した成果に対する私的所有権」という主張が正しいのだとして押し通されることになるならば、獲得した豊富な資源をもとに他のひと達の労働力をも活用して大きな生産成果を達成でき行為の自由度を増大できもする者と、資源の欠乏のゆえに見るべき生産成果を挙げられず行為の従属度を増す者にと、分岐しその差がいつそう拡大することが起こり得る。現前するこの生産成果の相違に応じて・生産的貢献度合の差異に応じて処遇の相違が齎されるべきだという原則が、支配力を揮うことになるだろう。発揮されるこの支配力は、それぞれの身体に備わる能力に焦点化した自己所有権命題の強い規範性によって、強力に正当化されるはずだ。ただしこの意味脈絡は論理必然的にもたらされるわけではなく、無根拠な移行が（謂う所の「世界資源に対する私的所有権」を、“無主物への先占”という意味構築を以って、持ち込む所で既に）介在している^{7) 5)}。ともあれ、こうして正当化されるはずの、生産的貢献度合の差異に応じて処遇の相違がもたらされるべきだという原則こそは、ほかならぬ能力主義の原則である。いま述べた処遇の相違は、生存のための基本的手段となる財の分配における多寡にも、（生産能力の行使主体という観点からの評価に止まらぬ）ひとにとっての一般的価値観点による各人の存在価値への評価にも、立ち現れてくるわけである。人倫をめぐる理性のあり方を問おうとする本稿の視座からすれば、私の存在価値を私の身体諸器官の発揮する能力においてこそ測定し評価することを基盤に据えて遇し合う、というこの社会世界の現相において通用性を帯びた事態が、正当視され得るかどうか、これが問われている。

7. 能力主義正当化論への対象化

7-1. 生得的能力という初期配分は「獲得の正義」を満たすか

いまやわれわれとしては問わねばならない。能力主義は果たして正当化され得るのか？ たとえ能力主義が素朴な形においては正当化できないにしても、それに修正や調整を加えることによってより洗練された能力主義がもたらされるならば、それは正当化可能な規範となるのであろうか？ 生じ得るこの疑問にこだわって能力主義をさらに別の重要な角度から捉え直すために、ノージックの自己所有権命題の展開上の基本に位置づく「保有物の原始取得の原理（＝

獲得の正義)」(と付随して「保有物の移転の原理 (= 移転の正義)」)に関連づけて、能力主義が正当化可能なのか否かについて、この節で考察する。

能力主義の考え方のもっとも基層を為す前提を問うてみよう。すなわち、どのように獲得したかはさておき、蓄積し持ち合わせている能力の全体を行使して発揮できる生産的貢献、その度合に応じて処遇されるべきだ、という原則の拠って立つ基盤には、各人の身体に誕生時において既に備わる能力(生得的能力)が位置づいている、という前提を。ここで問われるべき中心は、〈生得的能力は保有物の不正なき原始取得を、即ち「獲得の正義」を、満たしているのか〉である。生得的能力を各人がその身体を用いて自ら獲得したのではないこと、これは明らかだ。コーエンの視座に手がかりを得て考察する構えからは、この論題に関しては、各人の生得的能力が当人の持つに値するものではなくて当人にとってはまったく偶有的に与えられたものに過ぎない、とする捉え方が(4) 重みをもって突きつけられるだろう[コーエン 1995→2005: 327]。偶々備わっていた能力によってその後の人生における処遇が左右されること、それが当人にとっては理不尽と受け留められるのは必定だ。

この問題点にかかわってもうひとつ想定しうるのは、生得的能力がその親からの(保有物の)「移転の正義」という過程を経て各人に備わることになった、とする見方である。親世代から子世代へと遺伝子の譲渡を通じて「移転の正義」が行使される、とする論理になろうが、この論理に向けては、同時に存在しない者への移転という無理を指摘できるとともに、すぐ前の段落で述べたのと同じ理由で、子世代の各人にとっては不公平感を免れないとする反論を投げ得る。こうして見てきたときにわかるのは、能力主義の考え方のもっとも基層を為す前提がひとの処遇の正しさはどうあればよいかという視座からは甚だ疑わしい意味内容の前提なのだということである。

7-2. 生育期における能力の獲得過程は「獲得の正義」を満たすか

生後生育期における能力の獲得過程は「獲得の正義」を満たすかという問いへと視線を移そう。この問いを念頭に置いて論及しているのが、宮寺晃夫である[宮寺2006:137ff., cf. 宮寺2006:18-37]。そこで、この項(3-2)では宮寺の所説を対象化するかたちで考察してゆく。

宮寺が殊のほか重要視し強調する認識がある。“能力の開発可能性・環境の再構成可能性”という連接した可能性が実在するはずだ、という認識である。この認識と密接に関連しつつ、能力のひとへの帰属をめぐるのは自己所有権命題を粗野なかたちで当て嵌めるわけにはいかないことが、論じられるに及ぶ。新たな議論の起点となるのが次の問いだ。すなわち、〈能力の開発は自己努力によるのか、社会的協働によるのか〉という問い。これに対して大雑把に答えるとすれば、自己努力と社会的協働との双方が合体するかたちで能力開発をもたらす、ということになる。とはいえ、この点にかかわってはひとの成長段階にいま一步分け入って考察する必要がある。成人に到るまでの段階では社会的協働の産物として再構成されて備給される教育環境(という能力開発のための条件)を、公正という原則に従って整備し充実させるべきである。成人以降の段階での能力の開発は基本的には自己努力によるべきである。したがって、成人に到るまでの段階では能力の開発のための環境の条件を公正に備給すべきだ——教育財の分配を公正に為し教育財を消費するための機会を実質的な公正さを備えて供給すべきだ——、という主張がなされる。教育財のそのような分配およびそれに呼応する消費を経て開発された能力のありようは、各人の獲得物であり獲得における正義に適っていると見ているように推察される[宮寺2006:146-150, 158-161]。

こうして見てくればわかるように宮寺は、ノージックの権原的正義についての思想(自己所

有権命題)を基本のところでは受容しつつ、生後生育期における能力の獲得過程が然るべき条件下では「獲得の正義」を満たしうるとする議論へと向きを採る。そのように向きを採ることになる論理にもう一步立ち入ってみるならば、各人の生得的能力の原始取得を不当視しない(是認する)という捉え方が前提となっているからなのである。しかしながら(前項で述べたように)小論の視座からは、いま挙げた前提となる捉え方が誤っていると判断しなければならない。つまり、上記の議論全体の成立が崩れるのだ。

7-3. 規範としての「獲得の正義」の脆弱さ

「獲得の正義」とは、ノージック流の自己所有権命題を正当化しようとする立論において最も基底をなす重要な概念であった。この概念を各人の能力に照準して検討する場合には、我々が前々項と前項において考察したところから明らかになるように、能力という保有物の原始取得に不可避に随伴する偶有性という問題には、向き合うことができなかった。能力主義ではその問題次元に踏み入ることを回避してただ単にその原始取得を是認しようとする意向が押し切っている、そのように考えざるを得ないのであった。

宮寺が強調するように、各人の能力は当人の制御の及ばぬところで全面的に規定されはしない。自己努力のありようによって規定されるところが確かにあり、それぞれのひとの能力開発に与る当人の責任部面と当人の責任外部面とを分けようとすることはまったく不可能なわけでも徒労に終わるわけでもない。当人の責任部面での帰結は自己責任を以って、責任外部面での帰結は社会的な補償措置を講じることを以って、というふうに仕分けることの必要性に気づくことも大切になるであろう。とはいえ、各人の身体や能力のありようについて、あるいはまたそのありようの変動の仕方について、いま述べたことに劣らず大切なのは、経験的にも感知しうる事柄としてそれらが当人の制御を超えたところで(脱したところで)生み出され形成されもしている、という認識だ。能力のありようとひと(へ)の処遇とを関係づける規範たりうるには、「獲得の正義」は脆弱である、と解される。

7-4. 能力主義正当化論理に向ける視軸——〈能力主義という差別〉

自己所有権命題との交錯に留意しつつ能力主義が正当化される論脈については、既に対象化した。個人の自由や自律性を尊重することの必要不可欠性を自然権的な論理を込めて訴えるという能力主義正当化の論脈が見出され、それを対象化する作業を経て得られる認識は、能力主義正当化論理がその個々の局面においてではなくその全体の姿においては、妥当性をもたない(無理を来たしている)ということだ。能力主義が正当化される論脈として我々はここでさらに、“能力主義を採らない場合には、社会システムの合理的・効率的編成が為されえず、生産力水準も低いままに留まることになるから、能力主義を採ることが要請される”という帰結主義的正当化のことを併せて考慮に入れてみよう。そうして気づかれるのが、自然権的な正当化と帰結主義的な正当化とが合力として働くことによって、たとえ非妥当であること(無理を来たしていること)に気づかれるに到ったとしても、既存の全体としての社会世界が機能的合理性をもって運営されていくためには能力主義という原則を採らないわけにはゆかない、とする判断へと誘う力を脅迫的に発揮することだ。

この認識を承けていまや我々は、次のように論じ進むことができるであろう。妥当性をもたない——正当な理由・根拠がない——能力主義を、ひとを処遇するにあたっての原則として押し及ぼす、ということは、正当な理由・根拠がないままに(妥当性を欠いたままに)各人が有利に/不利に処遇されるということだ。とりわけ、その処遇において不利な立場に置かれるひとからすると、その処遇は差別的な扱いであると抗議することが理に反しないことになる。第

3節で言及したところの、立岩真也の考案する人-間関係の規範に引きつけるかたちで敷衍しよう。その規範においては、各人の固有の存在性という目的の位相は各人のもつ能力という手段の位相によって規定されてはならない、とされていたのであったわけだが、人-間関係の規範をそのように志向するのは、前項までの考察を辿った我々にとっては、正義に適った志向であると判断しうる。さらにまた、能力の持ち合わせ度合というのは各人にとって固有にもつにあたいするものでは断じてなく（その原始取得についても生育期の獲得過程についても色濃く随伴する）偶有性への深い考慮においてこそ把握されるべきことだ。しかるに、偶有性において付着した各人にとってのまさに手段位相内部のことによって目的の位相の——各人のかけがえない存在性の——尊重され度合が規定される、というところに、能力主義による差別という事態の発生を見る必要があるだろう。

8. 収束

本稿は、能力主義の（説得力を含む）支配力の強さが自己所有権命題の受容と交錯し連接しているその脈絡を明らかにしそして問題化することを通じて、結局のところ能力主義を正当視するのは錯認によること、これを主張すべくひとつの理路を示してきた。この問題化に取り組むにあたって手がかりとしたのが、イマヌエル・カントによる実践理性についての定言的命法であり、それに関連づけて、立岩真也による人間-関係の組み立て構想であり、ジェラルド・アラン・コーエンによる政治哲学的視座であった。これらの手がかりによってこそ、〈自由の平等〉をたどたどしくも手繰り寄せるための方途を見出すための試行に、かろうじて踏み出すことができるであろう。教育事象が据え置かれてある磁場をはじめとして、経験世界で“幸福”や“善”や“欲望充足”を追求する傾向性から、離脱せんとする志向を抜きにしては、そのような試行の半歩すら振り出すことを為しがたい。人倫をめぐる経験的思考ではなくて超越論的思考こそがほんとうには求められているのだということ、このことを記して筆を擱く。

【註】

1) その存在内容はまったく無制約というわけではない。他者の存在を脅かしたり他者に危害を加えたり他者を手段としてのみ利用したりするような存在内容は許容域外に位置づけられることになる。

2) 社会構成原理としての能力主義が機能的合理性という面で否定しがたい力を発揮すること、そのことはしかし、人-間の存在条件から見て不可避の事柄だ（絶対的な所与性による事柄だ）というわけではなくて、変動し得る諸条件のうち特定の条件群のもとで生じる事柄なのだということを、立岩真也は説明している〔立岩1997:27-52〕。その説明は意義深く注目に値するのだが、本稿ではその議論に立ち入ることを控える。

3) 立岩による表記に正確に従えば、 α 位相とは「その人のものであるもの」から成る位相、 β 位相とは「その人のものでないもの」から成る位相、である〔立岩1997:120, 122〕。そうなのだが、彼の議論の中身を踏まえつつ本稿の論脈で説明するには、ここでの筆者による表現が許されるであろう。

4) ここで留目すべきなのは、所有権正当化の論脈でジョン・ロックには見られた揺らぎをノージックは封じ込む構えを採る、すなわち所有権行使に対するジョン・ロックによる制約（「但し書き」）を軽減しそして無化してゆく、その論理についてである。その論理とは大要、次のようである。ロック的制約には表わされていたところの、他のひとが利用し得る同質で十分量の資源が残されている限りで私的所有権行使が認められるという規範的な意向が、消え失せてしまい、それに代わって、外界にあった資源を能力に優れたひと達が私的所有する程度を限りなく増大させても他のひと達にとって（能力に乏しいひと達にとっても）生活状況の悪化に繋がりはない、とする。むしろ、能力すなわち生産性において優れた少数者

が資源を私的所有するに到った状態の方が、全体としての富の量を豊富に産出できるし、いっそう豊富になった富を、(能力の乏しいひと達も含めて、) 利用するために近づくことのできる機会が社会全体としてみたときには拡大するようになる。

5) コーエンが挙げているのは、貧しいひとの生存を援助するための課税に応じる非契約的義務という場合などである。

6) ひと(へ)の処遇に関するカント的原理と自己所有権命題との関係についてのコーエンの論述においては、ノージックが自己所有権命題のより基層に位置づけている「同意原理」をも対象化してカント的原理との相違を説明しようとしている。謂う所の「同意原理」とは、「諸個人が、その同意なしに、他の目的達成のために犠牲にされたり利用されたりすることは許されない」というものである。ノージックは「同意原理」とカント的原理とを等値するわけだが、これら双方を等値するのは誤認だとコーエンは述べている。そのことの例示として挙げているのが、次の二つの事態である。ひとつは、資本・賃労働という関係下で賃金労働者がやむなく同意せざるをえなくなる中でもっぱら手段としてのみ遇されることになるという事態。もうひとつは、社会的弱者の生存のために健常者に課税する国家が「同意原理」の要件を破りつつも社会的弱者と健常者双方へのカント的原理に適っているという事態。[コーエン 1995→2005:338-339, 341-343] を参照されたい。

7) 世界資源が元来、万人にとって共同の所有が認められるべきものだとする捉え方が押し出される場合には、しかも同時に、富の産出にとっての貢献度合がひとの労働による貢献分に比べて世界資源自体の貢献分の方が多大であるとする捉え方が伴う場合には、富の分配を平等主義的なあり方へと引き寄せるかたちで為すことに、正当性が帯びさせられることになる。こうした方向をとる議論は、たとえば[フィリップ・ヴァン・パリース 1995→2009]に見られる。パリースによるその議論では、産出された富の総量のうちの大きな部分を占めるところの万人共同所有分が、各人への基本所得支給のための原資となる。

【文献】

G.A. コーエン 1995→2005『自己所有権・自由・平等』(松井暁・中村宗之 訳) 青木書店

(=Cohen, Gerald Allan 1995, *Self-Ownership, Freedom, and Equality*, Cambridge University Press)

『カント全集』編集委員会編 2000『カント全集7 実践理性批判 人倫の形而上学の基礎づけ』岩波書店

ジョン・ロック 1690→1968(鶴飼信成訳)『市民政府論』岩波書店

(=Locke, John, 1690 *Two Treatises of Government*, London)

宮寺晃夫 2006『教育の分配論』勁草書房

ロバート・ノージック 1974→1985/1989(嶋津格訳)『アナーキー・国家・ユートピア』木鐸社

(=Nozick, Robert, 1974 *Anarchy, State, and Utopia*, Basic Books Inc.)

Philippe Van Parijs, 1995 *Real Freedom for All: What (if anything) can justify capitalism?*, Oxford University Press

(→フィリップ・ヴァン・パリース 1995→2009(後藤玲子・齊藤拓 訳) 2009年

『ベーシック・インカム哲学——すべての人にリアルな自由を——』勁草書房)

立岩真也 1997『私的所有論』勁草書房